

2019年12月18日(水)

共同会派「国対・政調合同 令和元年度補正予算ヒアリング」
省庁出席者

【説明者】

財務省主計局次長
財務省主計局総務課長
財務省主税局主税企画官
財務省理財局計画官
財務省理財局国債企画課長

【質疑対応】

内閣官房内閣参事官（内閣総務官室（会計担当））
兼 内閣府大臣官房会計課長
復興庁参事官
総務省大臣官房会計課長
法務省大臣官房参事官
外務省大臣官房会計課長
財務省大臣官房会計課長
文部科学省大臣官房会計課長
厚生労働省大臣官房会計課長
農林水産省大臣官房予算課長
経済産業省大臣官房会計課長
国土交通省大臣官房会計課長
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長
防衛省大臣官房会計課長

御説明資料

財務省主計局
令和元年12月18日

令和元年度補正予算（第1号）の概要

■ 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（12月5日閣議決定）の実行に伴う国費	4兆3,030億円
I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	2兆3,086億円
1. 自然災害からの復旧・復興の加速	6,907億円
2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進	8,557億円
<small>（注）3. 「国民の安全・安心の確保」などに整理している事業を含め、国土強靱化関係予算全体で1兆1,520億円を確保。</small>	
3. 国民の安全・安心の確保	7,621億円
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173億円
1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備	3,847億円
2. 海外展開企業の事業の円滑化	1,118億円
3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速	3,428億円
4. 地方創生の推進強化	693億円
5. 就職氷河期世代への支援	86億円
III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1兆771億円
1. Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等	4,833億円
2. Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備	2,983億円
3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備	305億円
4. 生産性向上を支えるインフラの整備	1,016億円
5. 切れ目のない個人消費の下支え	1,634億円
■ このほか、国際分担金等の追加財政需要が1,692億円あり、合計で4兆4,722億円の歳出追加。	
■ 歳出追加の財源は、既定経費の減額、前年度剰余金、建設公債の追加等で対応。その際、財政法第6条で公債の償還財源とされている前年度剰余金1/2を活用するため、来年の通常国会冒頭に、補正予算関連法案として、「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案（仮称）」を提出予定。	
■ 上記とは別に、令和元年度税収の減を受けて、特例公債2兆2,297億円を追加。	

令和元年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	23,086	1. 税外収入	1,881
2. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173	2. 前年度剰余金受入	8,016
3. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	10,771	3. 公債金（建設公債）	21,917
4. その他の経費	1,692		
5. 既定経費の減額	▲ 12,908		
6. 地方交付税交付金			
(1) 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額	▲ 7,349	4. 税収	▲ 23,150
(2) 前年度剰余金受入見合	985	5. 前年度剰余金受入（地方交付税交付金財源）	985
(3) 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	6,364	6. 公債金（特例公債）	22,297
(4) 地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	132		
合 計	31,946	合 計	31,946

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）経済対策の国費：43,030億円（1.～3.の合計）。

（注3）前年度剰余金の処理のため、要特例法。

令和元年度補正予算（第1号）の概要

I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 2兆3,086億円

1. 自然災害からの復旧・復興の加速 6,907億円

- 公共土木施設等の災害復旧等事業〔4,859億円〕
- 災害等廃棄物処理〔456億円〕
- 中小企業等「グループ補助金」〔190億円〕
- 農業用ハウス・機械等の再建〔175億円〕

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 8,557億円

- 河道掘削や堤防のかさ上げ・補強等の台風15号及び19号を受けた治水対策〔2,437億円〕
- 雨水貯留施設等の整備による内水浸水対策〔673億円〕
- 道路のミッシングリンクの解消〔898億円〕 ○無電柱化の推進〔205億円〕
- 高波等による被害の防止〔295億円〕
- 廃棄物処理施設の整備〔483億円〕 ○自家発電設備を備えた住民拠点SS等の整備〔170億円〕

(参考) 財政投融资（令和元年度補正追加）

┆ 無電柱化の加速、送配電網の整備等〔日本政策投資銀行：5,000億円の内数〕

(注) このほか、3. の「公立学校施設の耐震化・防災機能強化」等を含め、国土強靱化関係予算全体で1兆1,520億円を確保。

3. 国民の安全・安心の確保 7,621億円

- 自衛隊の安定的な運用態勢の確保〔3,783億円〕 ○戦略的海上保安体制の構築等〔402億円〕
- 学校施設の耐震化・防災機能強化〔964億円〕 ○矯正施設等の耐震化・老朽化対策〔148億円〕
- CSF・ASFなど家畜疾病への対応強化〔133億円〕

II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 9,173億円

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 3,847億円

- 中小企業生産性革命推進事業〔3,600億円〕
- 事業承継の支援〔64億円〕

2. 海外展開企業の事業の円滑化 1,118億円

- JOGMECによる石油天然ガス、レアアース等の権益獲得〔459億円〕
- 国際協力銀行（JBIC）の成長投資ファシリティ（仮称）の活用〔350億円〕
- 中小企業等の海外展開支援（68億円）

（参考）財政投融资（令和元年度補正追加）

グローバル・バリューチェーンの再編等〔国際協力銀行：2,500億円〕

（上記350億円を含む）

3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 3,428億円

- 畜産クラスター事業〔409億円〕
- 輸出に適した和牛の増産体制整備〔243億円〕
- 果樹・野菜等の産地生産基盤パワーアップ事業〔348億円〕
- 水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進〔946億円〕
- 海外需要の創出、輸出対応の食品加工施設等の整備など輸出力強化〔324億円〕

4. 地方創生の推進強化 693億円

- 地方創生の交付金〔600億円〕
- 条件不利地域（奄美、小笠原、離島）の振興〔14億円〕
- 特定有人国境離島における滞在型観光の促進〔3億円〕

5. 就職氷河期世代への支援 86億円

- 地域における就職氷河期世代支援加速事業〔30億円〕
- 新規就農支援緊急対策事業〔38億円〕

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた

経済活力の維持・向上

1兆771億円

1. Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等 4,833億円

- ポスト5G情報通信システム基盤強化対策〔1,100億円〕
- 高齢運転手による交通事故対策（サポカー補助金）〔1,139億円〕
- 創発的研究支援〔550億円〕 ○ムーンショット型研究開発等事業〔150億円〕
- ロケット・人工衛星の開発、国際宇宙探査等〔317億円〕 ○スパコン「富岳」の開発〔144億円〕

2. Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 2,983億円

- GIGAスクール構想の実現〔2,318億円〕
- 保育の受け皿整備〔377億円〕 ○子育てフレンドリーな住宅・都市環境の整備〔117億円〕

3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備 305億円

- オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション〔50億円〕 ○CIQ体制の強化〔49億円〕
- 文化財の防火・防災対策〔58億円〕 ○国際クルーズ拠点の形成〔25億円〕

4. 生産性向上を支えるインフラの整備 1,016億円

- 道路・港湾等の物流ネットワーク整備〔838億円〕
- 都市再開発の加速〔178億円〕

（参考）財政投融资（令和元年度補正追加）

高速道路の整備加速〔高速道路機構：5,500億円〕

都市再開発の促進〔都市再生機構：573億円、民間都市開発推進機構：50億円等〕

5. 切れ目のない個人消費の下支え 1,634億円

- キャッシュレス・ポイント還元事業〔1,497億円〕

（参考1）令和元年度補正予算は、上記「経済対策」の実行に係る国費に加え、国際分担金等の追加財政需要〔1,692億円〕を計上。

（参考2）上記のほか、東日本大震災復興特別会計において3,222億円の歳出追加、交付税及び譲与税配付金特別会計において950億円の歳出追加（特別交付税の増額）等を計上している。

令和元年度一般会計補正予算（第1号）等について

令和元年12月13日

(単位 億円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	23,086
(2) 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173
(3) 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	10,771
(4) その他の経費	1,692
(5) 地方交付税交付金	7,481
① 前年度剰余金受入見合	985
② 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	6,364
③ 地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	132
計	52,203

(歳出の修正減少額)

(1) 既定経費の減額	△	12,908
(2) 地方交付税交付金の減額	△	7,349
計	△	20,258

合 計 31,946

2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1)	租 税 及 印 紙 収 入	1,010
(2)	そ の 他 収 入	2,018
(3)	公 債 金	44,214
①	公 債 金	21,917
②	特 例 公 債 金	22,297
(4)	前 年 度 剰 余 金 受 入	9,001
	計	56,243

(歳入の修正減少額)

(1)	租 税 及 印 紙 収 入	△ 24,160
(2)	そ の 他 収 入	△ 137
	計	△ 24,297

合 計 31,946

(備考) 上記の補正により、令和元年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ1,046,517億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

第二 特別会計予算の補正

財政投融资特別会計、東日本大震災復興特別会計など10特別会計について、所要の補正を行う。

第三 政府関係機関予算の補正

沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。

令和元年度外務省所管補正予算

合計額：1303.6億円

(追加財政需要：762.1億円，経済対策：541.5億円)

1. 追加財政需要

(1) 人道・テロ対策・社会安定化支援	金額
<p>■ ミャンマーにおける帰還民・国内避難民の再定住等の緊急支援</p> <ul style="list-style-type: none">2018年12月以降激化したミャンマー国軍とアラカン軍の衝突による新たな国内避難民の発生を踏まえ，ラカイン州・カチン州・シャン州北部における人道支援（食糧供給，保健・栄養状態改善，水・衛生分野の支援，教育支援等）及びラカイン州・カチン州での帰還民・国内避難民再定住を実施。	16.1
<p>■ フィリピン・バンサモロ暫定自治政府に対する社会安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none">2019年2月にフィリピン・ミンダナオにおいて暫定自治政府が成立したことを踏まえ，脆弱な移行期にあるミンダナオ和平に貢献するため，同バンサモロ地域において，暴力的過激主義対策を行いつつ，元MILF兵士の退役・武装解除を着実に進めるとともに，安定した生活を営むことを可能とするための社会基盤（電力，教育，保健等）の整備を実施。	4.8
<p>■ 太平洋島嶼国における Dengue 熱・洪水等への支援</p> <ul style="list-style-type: none">太平洋島嶼地域のうち，特に自然災害，突発事故の影響を受けた島嶼国を対象に，通信網の改善並びに電力供給の安定化を実施。	14.8
<p>■ バングラデシュにおける避難民及びホストコミュニティの人道状況悪化を受けた緊急支援</p> <ul style="list-style-type: none">ミャンマーから流入した避難民とホストコミュニティの摩擦が深刻化。加えて自然災害による深刻な被害が発生する中，避難民及びホストコミュニティに対して，基礎的人道ニーズを満たすための緊急支援を実施。	18.4
<p>■ 緊迫化する中東情勢の安定化及びシリア危機等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none">シリア危機等を含め，情勢が緊迫化する中東・北アフリカ等の地域において，地域安定化への貢献を目的として，脆弱な環境におかれている難民・避難民等に対する人道支援やテロ対策支援等の社会安定化支援を国際機関等を通じて実施。	224.6

令和元年度外務省所管補正予算

1. 追加財政需要（続き）

(1) 人道・テロ対策・社会安定化支援（続き）	金額
■ アフガニスタン安定化支援 ・ アフガニスタンを自立させ、再びテロの温床としないため、治安・ガバナンス等の分野における同国の努力を支援するとともに、国内避難民や国外からの帰還民等に対する人道支援を実施。	88.9
■ サブサハラ・アフリカにおける社会安定化のための緊急ニーズへの支援 ・ サブサハラ・アフリカ諸国における社会安定化のため、国際機関等を通じて難民・国内避難民等への人道支援、テロ対策・平和維持・平和構築能力向上を含む安全保障環境改善のための支援、エボラ出血熱等の保健分野への対応、自然災害への対応、各種社会課題への対応等の支援を実施。	69.7
■ サブサハラ・アフリカにおける食料危機に対する支援 ・ サブサハラ・アフリカ諸国における深刻な食料危機に対処するため、国際機関等を通じて支援を実施。	77.9
■ 南アジアを中心としたアジアにおけるテロ・暴力的過激主義対策支援 ・ 南アジア地域を中心に急激にテロ・暴力的過激主義の脅威が深刻化していることを踏まえ、在留邦人及び日系企業の安全、アジア地域、ひいては国際社会の安全確保のため、①刑事司法・法執行強化によるテロ対策能力向上、②テロの根源とされる暴力的過激主義への対策を実施。	27.7

令和元年度外務省所管補正予算

1. 追加財政需要（続き）

(2) 国連分担金等	金額
■ 国連平和維持活動（PKO）分担金 ・ 当初予算編成時には見込めなかったミッションに関する経費。	191.2
■ 国連分担金 ・ 令和元年度当初予算編成時に決定されていなかったため同予算に計上できなかった特別政治ミッション2件（国連ホデイダ合意支援ミッション（UNMHA）、国連ハイチ統合オフィスミッション（BINUH））及び人権理事会の決議に基づく経費の総額にかかる追加経費。	19.5

(3) その他外交課題等	金額
■ 中国遺棄化学兵器問題・現地調査関連経費 ・ 吉林省敦化市及び湖北省武漢市において、中国から通報を受けた化学兵器が日本の遺棄化学兵器かどうか判断するための現地調査を実施。	5.3
■ 旅券冊子作成等経費 ・ 国民の海外渡航が円滑かつ安定的に行われるよう旅券冊子を追加作成。	2.2
■ 在外公館警備強化 ・ テロ・襲撃・誘拐等の脅威が高い地域に所在する公館において、在外公館職員等の館外活動時の安全を確保すべく、安全対策強化（防弾車配備及びX線透視装置の配備）を実施。	0.9

令和元年度外務省所管補正予算

2. 経済対策

柱① 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

(該当なし)

柱② 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

金額

■ 放送コンテンツ海外展開支援事業 (注) 柱3にも該当

- ・ アジア太平洋地域や欧州を中心に、商業ベースでは日本のコンテンツが放送されにくい国・地域のテレビ局を対象に、日本事業者の製作するドラマ、アニメ、映画、ドキュメンタリー、情報番組等は無償で提供する。

5.0

■ アジア地域に進出する日本企業支援

- ・ 日本企業が直面し得る様々なリスクを軽減し、アジア地域進出を後押しするため、アジア情勢や国際法の専門家等との協力、各種調査等を実施する。

9.9

柱③ 未来への投資と東京オリパラ後も見据えた経済活力の維持・向上

金額

■ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金

- ・ モザンビーク、ジンバブエへのサイクロン直撃、ウガンダ、スーダンでの雨期長期化に伴う南部アフリカ諸国等でのマラリアの感染状況の悪化、同災害に伴う薬剤耐性結核を含む感染症の拡大を受け、エイズ、結核、マラリアの予防・治療・ケアの実現のためのプロジェクトを実施。また、日本企業の革新的な医薬品等の調達を高めると共に持続可能な開発目標の達成につなげる。

444.0

■ Gaviへの拠出を通じたコンゴ（民）及び近隣国におけるエボラ等拡大防止支援

- ・ コンゴ（民）で流行拡大中のエボラ出血熱と、同国・周辺地域の低い予防接種率、脆弱な保健システム、紛争、リソースの制約等の要因によるその他感染症（麻疹、黄熱病等）の拡大を受け、緊急の予防接種を行うことにより、更なる感染拡大及び子どもの死亡を防止。また、日本企業のイノベーションとGaviの協力を強化することを促す。

20.6

令和元年度外務省所管補正予算

2. 経済対策（続き）

柱③ 未来への投資と東京オリパラ後も見据えた経済活力の維持・向上（続き）	金額
<p>■ グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）及びUNDPへの拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルな人の移動の拡大及び自然災害や紛争による難民の増加等に伴い、顧みられない熱帯病（NTDs）やマラリア、結核等の感染症拡大の危険性が急増する中、必要な医薬品の研究開発及び医薬品の供給を促進し、国際的な感染症対策に貢献する。日本発の医薬品開発と国際展開に繋げると共に日本の製薬産業の活性化につなげる。 	4.0
<p>■ 海洋プラスチックごみ・気候変動対策緊急支援</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア地域における海洋プラスチックごみ流出防止や削減等を支援する取組を実施する。また、国連気候変動枠組条約下の技術移転メカニズムを活用し、途上国の気候変動対策の立案・実現を支援する。 	28.4
<p>■ アマゾン及びインドネシアにおける大規模森林火災対策緊急支援</p> <ul style="list-style-type: none"> アマゾン・インドネシアにおける大規模火災に対応するため、森林火災予防活動の支援、消火保全活動のための機材・物資の供与等を実施。 	3.2
<p>■ 日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域を中心に、観光目的地としての日本への関心や親日感を醸成するために、基礎的な日本語教育等の支援とともに、現地関係機関とも連携し、地方の魅力を含めた日本文化・社会の魅力の紹介を行う。 	20.0
<p>■ 海外日本語教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本を就労先として選ぶ外国人材をより適切に選定するための試験の充実や、日本への訪問に繋がる日本語教育事業の充実により、日本との交流促進、就労・観光先としての認知向上、外国人材の確保による経済活性化などに貢献する。 	6.3